

## 第9期 計算書類

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

エイチ・エス債権回収株式会社

## 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	<b>1,902,534</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,285,786</b>
現金及び預金	433,742	短期借入金	573,600
買取債権	1,606,717	1年以内返済予定長期借入金	135,000
貯蔵品	511	1年以内償還予定社債	408,500
未収入金	37,392	リース債務	12,014
未収還付法人税等	10,590	未払金	32,785
仮払金	17,919	未払法人税等	3,478
立替金	22,150	預り金	100,853
前払費用	13,120	仮受金	13,855
繰延税金資産	3,290	賞与引当金	5,700
貸倒引当金	△ 242,901		
<b>固定資産</b>	<b>154,756</b>	<b>固定負債</b>	<b>225,400</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,730</b>	長期借入金	69,170
建物附属設備	12,301	社債	125,000
工具器具備品	1,933	リース債務	25,476
リース資産	34,495	資産除去債務	5,753
<b>無形固定資産</b>	<b>6,148</b>		
ソフトウェア	1,431		
営業権	4,717		
<b>投資その他の資産</b>	<b>140,091</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,511,187</b>
投資有価証券	76,557	( 純 資 産 の 部 )	
差入保証金	14,894	<b>株主資本</b>	<b>553,505</b>
長期未収入金	48,639	資本金	500,000
貸倒引当金	△ 40,213	利益剰余金	53,505
<b>繰延資産</b>	<b>7,401</b>	その他利益剰余金	53,505
社債発行費	7,401	繰越利益剰余金	53,505
<b>資産合計</b>	<b>2,064,692</b>	<b>純資産合計</b>	<b>553,505</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,064,692</b>

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

## 損益計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
買取債権回収高	841,857	
買取債権譲渡高	109,720	
受託手数料	403,078	
コンサルティング収入	18,931	
その他売上高	62,842	<b>1,436,430</b>
<b>売 上 原 価</b>		
買取債権原価	431,685	
買取債権譲渡原価	35,259	
受託回収原価	182,622	
貸倒引当金繰入額	91,794	
貸倒償却	18,010	<b>759,373</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>677,056</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>602,504</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>74,552</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息	123	
雑収入	2,940	<b>3,063</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	20,357	
社債発行費償却	6,499	
保証料	6,558	
支払手数料	3,752	<b>37,168</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>40,448</b>
<b>特 別 利 益</b>		
事業再構築引当金戻入益	8,762	<b>8,762</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>49,210</b>
法人税、住民税及び事業税	6,248	
法人税等調整額	△ 5,095	<b>1,153</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>48,057</b>

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成26年3月31日残高	500,000	5,448	5,448	505,448	505,448
事業年度中の変動額					
当期純利益		48,057	48,057	48,057	48,057
事業年度中の変動額合計		48,057	48,057	48,057	48,057
平成27年3月31日残高	500,000	53,505	53,505	553,505	553,505

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 買取債権

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### 買取債権回収高及び回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。買取債権原価については、回収原価法によって算定しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	31,070 千円
---------	-----------

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	220,005 千円
定期積金	13,200 千円
買取債権	464,895 千円

②担保に係る債務

短期借入金	549,200 千円
1年以内返済予定長期借入金	135,000 千円
1年以内償還予定社債	408,500 千円
長期借入金	69,170 千円
社債	125,000 千円

3. 当座貸契約及び貸出コミットメント

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円
借入実行残高	412,000 千円
差引額	588,000 千円

4. 財務制限条項

平成25年9月26日、平成25年11月26日、平成26年3月26日、平成26年9月25日及び平成27年3月17日（株式会社三井住友銀行）締結の銀行保証付私募債に係る保証委託契約に下記の条項が付されております。

- (1) 本契約締結日以降の各決算期末（本決算および中間決算を含む。本項において以下同じ。）における金融機関からの借入金および金融機関を引受先とする社債（以下、「借入金等」という。）の合計残高を各決算期末における買取債権残高（債権買取事業を営む営業者（法人格の有無を問わない。）への出資等の残高を含む。）の90%以内とすること（ただし、債権買取を資金用途としないことが明確な借入金等は除き、また、特定の個別債権買取を資金用途とすることが明確な借入金等（以下、「個別借入金等」という。）がある場合は、買取債権ならびに借入金等からそれぞれの残高を控除して計算するものとする。）。
- (2) 個別借入金等に対して当該個別債権を担保提供する場合以外、当行の承諾なく担保提供を行わないこと。但し、平成26年8月11日付コミットメント・ライン契約および平成27年3月11日付コミットメント・ライン契約（貸出人：株式会社東京スター銀行）に基づく借入金に対する担保提供の場合を除く。
- (3) 澤田ホールディングス株式会社の甲への出資比率が100%を下回らないよう努め、かつ澤田ホールディングス株式会社の連結子会社であることを維持するよう努めること。
- (4) 各決算期末における貸借対照表に示される純資産の部の金額を本契約締結日を含んだ決算期末における貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%または直前の決算期末における貸借対照

表に示される純資産の部の金額の75%の何れか高いほうの金額以上に維持すること。

(5) 本契約締結日以降、各決算期末(本決算および中間決算を含む。)の翌々月末までに、貸借対照表上の買取債権の明細(買取実績、回収実績、売却実績、債権買取に係る「借入金等」の残高を含む。)および決算書(中間決算書または試算表を含む。)を乙に提出すること。

(6) 定められた事業を遂行するために必要な全ての許認可・資格を維持すること。

平成26年8月11日及び平成27年3月11日(株式会社東京スター銀行)締結のコミットメント・ライン契約に下記の条項が付されております。

(1) 借入人の各年度の決算期における損益計算書の当期営業利益が赤字となったとき。

(2) 借入人の決算期の末日における貸借対照表にて、純資産の部の金額を直近期比75%以上に維持出来なかったとき。

(3) 借入人が澤田ホールディングス株式会社の連結子会社(連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。)に該当しなくなったとき。

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額	20,294 千円
経営管理料	19,920 千円
賃借料等	374 千円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額	5,967 千円
支払利息	5,967 千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済みの株式の種類及び総数

普通株式 10,000 株

### V. 資産除去債務に関する注記

当事業年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、主に本社における不動産につき、貸主との賃貸借契約等において定められている原状回復義務に基づき、当該義務の履行に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は当該資産の残存耐用年数とし15年から18年を見積り、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回り1.21%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当事業年度における当資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,684 千円
有形固定資産の取得による増加	— 千円
時の経過による調整額	69 千円
期末残高	5,753 千円

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と投資有価証券としており、社債の発行および銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であり、支払利息の金利は固定化されております。なお、デリバティブに関する取引は該当事項がありません。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	433,742	433,742	-
(2) 未収入金	47,983	47,983	-
資産計	481,725	481,725	-
(1) 短期借入金	573,600	573,600	-
(2) 社債	533,500	533,695	195
(3) 長期借入金	204,170	204,248	78
(4) リース債務	12,014	12,014	-
(5) 未払金	36,263	36,263	-
(6) 預り金	100,853	100,853	-
負債計	1,460,400	1,460,673	273

（注 1）当社はデリバティブ取引をしておりません。

（注 2）買取債権（貸借対照表表示額 1,606,717 千円）、投資有価証券（貸借対照表上表示額 76,557 千円）、差入保証金（貸借対照表上表示額 14,894 千円）および長期未収入金（貸借対照表上表示額 48,639 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表中には含めておりません。

（注 3）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつ



ております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	516 千円
賞与引当金繰入限度額超過	1,886
前払費用否認	9
未払金否認	877
繰延消費税否認	283
資産除去債務否認	1,860
その他	34
繰延税金資産小計	5,469
評価性引当額	△ 648
繰延税金資産合計	4,820

繰延税金負債

資産除去債務	△ 1,530 千円
繰延税金負債合計	△ 1,530
繰延税金資産（負債）の純額	3,290 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.26
住民税均等割額	2.92
評価性引当額	△ 38.40
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.72
その他	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.34

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	澤田ホールディングス 株式会社	100.00%	経営指導等	経営管理	19,920	-	-
				支払利息	5,967	-	-
関連会社	九州産交ホールディングス 株式会社	0.00%	通信費等	電話料金	74	-	-
関連会社	九州産交ランドマーク 株式会社	0.00%	不動産賃貸借	事務所賃料	300	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

## IX. 一株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額 55,350.54 円

1株あたり当期純利益 4,805.70 円

